(様式第3号)

企業・団体名(信越放送株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組(要件2) 【R5.11.30様式改定】

								É	こなSDGs	(17:	ゴールと	169タ	ト)関連項				
カテ	- 540	取組	【非該当】	【予定】の		1	2	3	4 5	6	7 8	9	10 11	12 13 1	4 15	16 17	
ゴリ	チェック項目	レベル	の場合 選択入力	場合 選択入力	(果などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由	3 ±111111 -∕√∕•	4 maren	₫"	7 1000	8 2000	9 man 10 mm (\$\disp\)	A Edu	© 18:===.	16	¥. 8		
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制 を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進、福利厚生などあらゆる雇用条件において差別のない体制を構築し、社内規程を設けて経営者・従業員すべてが積極関与している。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		0.2			16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相 談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する規定を就業規則に定め、全員が共有して いる。 ・ハラスメント防止措置を明文化し、相談窓口を設置している。 ・定期的に研修を実施し、全員に継続的教育を行っている。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8					16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等の改正内容を労使が共有している。 ・長時間労働是正のための時間管理、労働生産性の 改善を行う勤務体制の整備対応を行っている。						8.5 8.8						
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・言語、慣習等の差異を考慮し、あらゆる労働者への 適切な処遇や労働環境の整備を行っている。				4.4		8.7 8.8		0.2 0.3				
5 人 権	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・法令に基づき安全衛生委員会を組織運営し、審議内容は社内 グループウェアを活用して周知徹底している。 ・毎年3月7日を「安全を誓う日」に定め、定期的に部局ごとの安 全リスクの洗い出しと共有化、全社へのフィードバックを行ってい る。			3.6 3.9			8.5 8.8						
労 6 働	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・担当者を設けメンタルヘルスに関する方針と計画を 策定している。 ・メンタルヘルスに関する職場の理解を推進するため の研修を実施している。			3									
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環 境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材が活躍できる社内設備を設けている。				5.1 5.5		8.5		0.2 0.3				
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や役割に応じた研修体系を整備し、定期的に実施している。・社員のスキルアップのため各種の社外研修に積極的に参加させている。				4 5.5		8	9					
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一 賃金等の原則に沿った体制を整備し対応している。				5.5		8.5		0.2 0.3				
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・福利厚生施設との契約、利用を促進して社員の健 康向上を促進している。			3			8						
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・産業廃棄物削減のための計画を策定、実行している。 ・担当者を設置し、マニフェスト管理や総量把握、台帳整備 など適切な管理処理を監督している。								11.6	12.4 14	.1		
12 環	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・すべてのエネルギー負荷の実績を記録し、台帳を整備している。						7.3			13			
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・エネルギー負荷実績台帳をもとに、削減計画を佐久 てして排出抑制をはかっている。						7.2 7.3			12.4 13.3			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使 用に取り組んでいる	基本			・法令で禁止されている有害物質を把握し、自社での 使用を禁止している。		;	3.9		6.3			11.6	12.4			

Г	カ				1				主なSDGs	(17	/ゴールと169·	ターゲット)	関連項目	
	テゴ	チェック項目	取組	【非該当】 の場合	【予定】の 場合		1 2	3	4 5	6		10 11 12		5 16 17
	ゴリ) エ	レベル	選択入力	選択入力	(県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由	3 miles 4 mile	11 @	6 mm 7 mm	8 2000	9 min 19 mm 11 mm 4	© 8	15 :::" 16 :::::::::::::::::::::::::::::::	**
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・環境に配慮した材料、製品、サービスの提供を通じて生物多様性に配慮している。				6.6			18	5
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・企業活動で発生する資源の削減と再利用を推進している。 ・紙資源の再生促進に向けた排出処理計画を策定している。						12.5	14.1	
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ			・自社所有水源を含む水の利用状況を把握し、使用量削減の計画を策定している。				6.4 6.6				
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得して いる	チャレンジ			・2003年から2011年までIS014001認証取得、2012年以降はIS0の監査基準をもとに独自に策定した「エコアクションブラン」に基づき環境マネジメントを行っている。		3.9		6	7	12	13.3 14 1	5
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	・自社ホームページで環境情報を公開している。 あわせて「環境報告書」を作成、公開予定(2024年)						12.6		
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ		【予定】	・本社施設でのグリーン電力利用および地下水の熱源利用を研究している【予定】					7.2		13.3	
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・社内備品および消耗品について、エコマーク認証商 品の購入を積極導入している。						12.2	13 14 19	5
22		【汚職・贈収賄防止】・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職・贈収賄禁止等を含む「危機管理行動規範」を 定め、全従業員に遵守を徹底させている。								16 16.5
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・不正競争行為等の禁止を含む「危機管理行動規範」を定め、全従業員に遵守を徹底させている。								16
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・特許・商標等知的財産権の取得、管理を行っている。					8.2 8.3 9			
25	公正な事業	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・「個人情報保護方針」「個人情報保護規定」を定めてホーム ページで公開し、体制を整備している。 (関連) ・「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ規定」「SNS利用 ガイドライン」を定めて体制を整備し、定期的に研修を行っている。								16
0.0	慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		・企業活動において「鉱物資源」の利用は該当しない。								16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系 への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防 止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の 確認活動を行っている。 ・放送活動に対し「日本民間放送連盟放送基準」「信越放 送放送基準」に基づいた考査基準を設け、クライアントおよ び放送内容の審査を行っている。			5		8	10 12	13 14 19	5 16 17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表してい る	基本		【予定】	・「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表を予定している。(2024年)		3			8 9	10		17

Ī					1	_,,,,			主なS	OGs (17ゴール	<u>- 169タ</u>	-ゲッ	ト)関連	項目	-	
		チェック項目	取組	【非該当】 の場合	【予定】の 場合 選択入力		1 2	_	4					12 13		15 16	17
		ノエック機 口	レベル	選択入力		(県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由 <mark>には</mark> し	3 miles 4 mil	[] []	6 ::::::-	7 :::::: 100 8	10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	11 11 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 1	13:::::	14 111"" 15 11	16 22222	₩ ************************************	
29		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・放送活動および取材等に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している。 ・製品等の提供に関しては安全確保の観点を踏まえた情報を明示し、適切な取扱マニュアルを作成している。		3.9						12.4			
30	製品・サー	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・放送法に基づく「番組審議会」や、問合せ等の窓口 「視聴者センター」を設置し、品質とサービス向上に資する仕組みを構築している。						9					
31	ビス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			番組制作や企業活動において環境に与える影響を把握し、環境負荷を低減するシステムや機器の開発、 導入を検討している。				6				12 13	14	15	
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・自社制作番組やニュースを通じて、様々な社会的 課題解決をテーマにした企画、取材を積極的に推進 している。	1 2	3	4	5 6	7 8	9 10	11	12 13	14	15 16	17
33		【地域への配慮】・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・地域との対話や見学会などを実施し、対話に基づき 事業の地域への影響把握を行い、業務改善をはかっ ている。			4			9	11	12	14	15	17
34	地域貢献・	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・地域の活性化活動や清掃活動に参画している。 ・地域の次世代を担うハ中高生に対し、対象イベントや会 社見学、就業体験を積極的に実施している。 ・「学校科学大賞」表彰制度を主管し、顕彰と資金援助を 行っている。			4				11		14	15	17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ			・「ものづくり長野アワード」を中心とした情報発信と顕彰活動を行い、地域資源を推進する広報活動を行っている。					8	9	11	12 13			
36		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・「信越放送放送基準」として経営理念を明文化し、共有している。 ・経営者が理念を明示し、適時経営理念や経営目標を社 員に説明し共有している。					8	9					17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築 している	基本			・「危機管理行動規範」を明示し、従業員に遵守を徹底させている。 ・社内報やグループウェアでコンプライアンスの重要性を適宜全社員に向けて発信している。 ・定期的にコンプライアンス研修を実施している。										16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・各部局の責任者(担当役員)を設置し責任を明確化している。 ・安全管理者・衛生管理者・防火防災管理者・安全運転管理者 等を選任し、権限を委任し実効的な管理体制を整備している。										16	
39	纎	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及 ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全 体)	基本			・ステークホルダーとの対話を通し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握して具体的な改善に努めている。										16	17
40	体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・全社でのリスクの共有をはかり、定期的な洗い出しと再評価を行ったうえで、適切な対策を講じている。										16	
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基 づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組 んでいる	チャレンジ			・CSR大針を査定し、CSRマネジメントプロセスの整備を行っている。 ・社内にCSR検定保持者を養成し、CSR活動に資する取組 を推進している。										16	
42		【事業継続】・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・災害や感染所における事業継続計画(BCP)を策定し、定期的な訓練と再評価を実施している。						9	11	13 13.1		16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・取締役の権限を明確化し、有事を想定した指揮命 令系統を構築している。					8	9					17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	1	5	6	7 8	a	10	11	12	13	14 1	15 16	6 17
3日に放足した6500に受りる水温	7 711 117 7 111	'		Ü	7	٥	0 '	U	J	10		12	10	17 1	0 10	, ,,
【啓発活動】 メディアの役割を果たし、放送活動により地域における様々なSDGs活動を積極的に支援する。	・自社制作番組、ニュース等により地域でもSDGsに対する取組を積極的に取材し、放送活動等による啓発を推進する。・キー局(TBS)の放送活動と連動し、ネットワーク系列局としてSDGs 啓発を全国展開する。(「地球を笑顔にするWEEK」等)	1	2	3	4	5	6	8	9	10	11	12	13	14 1	15 16	3 17
【次世代支援活動】 次世代の担い手であるこども世代に、安全と安心を提供する活動を行う。	·県教育委員会と連携し、県内新入学児童全員に県内技術により作成した「防犯ブザー」「防災下敷き」を贈呈する活動を継続する。				4. a				9. 4			12				
【森林資源の保護啓発活動】 放送活動を通じて森林資源の保全につながる啓発活動を行う。	・「豊かな森林キャンペーン」(2012年長野県から表彰)を継続して実施、番組やイベントを通して森林保全活動の啓発を実施する。													1	15	
【国連との連携】 国連が提唱する「SDGメディア・コンパクト」に加盟し世界的視野でのSDGs活動に参加する。	 「SDGメディア・コンパクト」の一員として、全世界のメディアとともにSDGsの推進に資する活動を行う。 (日本メディア有志キャンペーン「1.5°Cの約束」等) 	1	2	3	4	5	6	8	9	10	11	12	13	14 1	15 16	3 17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ 登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。 (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづく りエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証

制度、森林002吸収評価認証制度、長野県県産材002固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- 〇 この「要件2」は、ISO26000 (※1) 、RBA (Responsible Business Alliance) (※2) 行動規範等を参考に、非財務情報 (SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項) について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、 間接的(結果として)に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定